

実社会対応プログラム(公募型研究テーマ)

- ◆課題(研究領域):「共生社会実現をめざす地域社会及び専門家の内発的活動を強化するための学術的実践」
- ◆研究テーマ:「病院を中心とする街づくり まちなか集積医療の提言」

研究期間:H25.10~H27.9
委託費総額:8,791千円

<研究代表者>

伊藤 由希子:東京学芸大学教育学部/准教授



<専門分野>

応用ミクロ経済学

<Webページ>

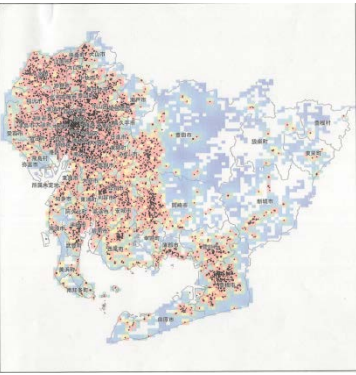
<http://research-er.jp/researchers/view/200622>

病院の最適配置が必要であるが、何を換えればどの様な効果があるのか、情報不足のためわからず、政策決定の根拠に欠ける。



どの地域に医療サービスの供給や需要の超過が起こっているかを明示的に示す(データ実証)

- 需要と供給のミスマッチを空間的に明確に推計する。



各都道府県の医療機能情報データベースおよび、DPC(急性期包括払)病院のデータベースから、地域における医療の供給と需要を可視化。
(左図は愛知県の事例)
病院間距離の人口密度に応じた程度をレイヤーマップ化したもの



すでに一定の協力関係にある14地域の自治体・病院について、病院の適正配置と街づくりの課題を共有する(まちづくり実践)

<研究計画の特徴>

- データ実証においては、何が病院の需給ギャップを形成しているのか、詳細に実証する
- まちづくり実践においては、実地調査を重視し、「ハコモノ先行ではなく、住民の生活・コミュニティの質が維持されるか」という人文社会科学の問題意識を活かす。

(下図は全国14の調査箇所のうち、主たるもの)



<目標とする研究成果>

- 本研究により、以下の現状を改善する。
- (1)街づくりにおいて、空間認識が不足している点
 - (2)街づくりにおいて、需要の誘導がなく、非効率な点

現状では、長期的展望(大規模な再編)よりも短期的調整(小規模な補修)に留まり、事実上病院再編を見送る自治体が多い。そのため、本研究では多様な利害関係者が共有できる具体的な情報提示をめざす。